

大阪のものづくり企業を知る。動く。繋がる。

【ムーブプレス】

Monodzukuri Osaka  
OverView press

# MOOV,press

http://www.m-osaka.com/

Published by Mobio  
Monodzukuri Business Information-center Osaka  
Jan 2014, Issue 08  
1-4-17, Aramoto Kita, Higashiosaka City, Osaka,  
577-0011, Japan

# 08

Jan.  
2014  
**TAKE FREE**

page2-3 | 巻頭特集 | MOOV,MOBIO—Forum Report |

山本尚史 (拓殖大学政経学部経済学科長 教授) × 古寺雅晴 (地方独立行政法人大阪府立産業技術総合研究所理事) × 兼松泰男 (大阪大学産学連携本部教授) × 宮坂典央 (関西オートメーション株式会社 代表取締役)

## 「ものづくりビジネス環境ナンバーワン! をめざして」

### 「大阪版エコノミックガーデニング」で、 進取の気性に富む中小企業が長生きして繁栄するように応援する

page4-5 | MOOV,8cases |

大阪のものづくりの今を知る、8ケース

page6 | MOOV,support&service |

15 iPSビジネス促進拠点

16 すいた経営革新支援センター(サビック)

page7 | MOOV,selection |

Change&Challenge / MOBIO Action

page8 | MOOV,products |

A 新興タオル株式会社

B マツダ紙工業株式会社

C 株式会社ガッツ

エコノミックガーデニングは、米国コロラド州リトルトン市という人口5万人の町から始まった。企業誘致に頼らず地元企業が成長する環境をつくるという地域経済活性化策だ。リトルトン市では、エコノミックガーデニングに取り組んだことにより、1990年から2005年までの間で就業者数が約1万5千人から3万5千人に増加、市の売上税収入も3倍になった。この「リトルトンの成功」を日本に紹介し、エコノミックガーデニングに取り組む地域を支援しているのが、拓殖大学教授の山本尚史氏。今回のMOOV,press巻頭特集では、同氏を招いて、フォーラムを開催し、公開で収録を行った。また、第2部では、「地元企業の成長、地域貢献のための産学連携とは」と題し、大阪の産学公の関係者によるパネルディスカッションを開催。地域経済を活性化させる最も効果的な政策は何か、地域のものづくりビジネス環境の決め手になる産学公の連携はかかるといったテーマで語ってもらった。



◆ 基調講演 講師  
拓殖大学政経学部経済学科長 教授 / 山本尚史  
**Takashi Yamamoto**



## 産学公民金の絆を活かして、 「ものづくりをするなら大阪が一番」といわれるような 大阪版エコノミックガーデニングは可能だろうか？

### 第1部 基調講演

結論から言えば、大阪でエコノミックガーデニングは可能です。ただし、大阪版エコノミックガーデニングが成功するには条件があります。民間のパートナーの存在、キーパーソンのリーダーシップ、地域内連携、そして政争のネタにしない、この4つを可能とする状況が必要です。望ましい未来のためには、地域の経済圏を畑や庭、地域の中小企業を作物や植物に見立て、地域の特性(土壌)を活かしながら地元の中小企業を育て、様々な苦難があってもレジリエント(回復力)のある経済をつくるのが大切です。エコノミックガーデニングは、そのためのビジネス環境を整備することが目的です。こうした取り組みを進めていくには、既に他の地域にあるモデルを単に移植するだけでなく各地域の土壌に合ったテララーメイドの様々な経済活性化のための活動が必要となってきます。

具体的な方法論としては、「経営者のスキルが向上する」「ビジネスチャンスが見つかる」「新しいビジネスが開発される」「事業承継が成功する」という4点を中小企業支援策のゴールと設定し、講習会、相互勉強会、ビジネスマッチング、企業認証制度、技術開発支援などを実施していくことになります。そこで重要なポイントは、産学公民金の絆を有機的に深めつつ、人と人とのつながりをベースにした人的資源をフレキシブルに活用することです。そして、エコノミックガーデニングを成功に導くには、ガーデナー(庭師)の役割を果たす大阪府、MOBIOのような支援機関が腕を振るうことが求められます。

我が国で人口減少が進む一方、爆発する途上国のニーズ。これらもたらす未来は、そっとする未来なのか、だれもが望む未来なのか。今、地域全体で望ましい未来づくりのシナリオを描けば、大阪の中小企業がこれまで以上に世界に貢献できると思います。